

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
2	予防接種に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

東温市は、予防接種に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、そのリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

予防接種に関する事務では、事務の一部を外部業者に委託しているため、業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関しても契約に含めている。

評価実施機関名

愛媛県東温市長

公表日

令和7年3月28日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	予防接種に関する事務
②事務の概要	予防接種法(昭和23年法律第68号)による予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収に関する事務 東温市は、予防接種法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取扱う。 ①予防接種の実施 ②予防接種実費徴収 ③無料券の発行 ④予防接種実施の記録 ⑤予防接種済証の交付 ⑥健康被害の救済措置
③システムの名称	1. 健康管理システム 2. 宛名管理システム 3. 中間サーバー・ソフトウェア
2. 特定個人情報ファイル名	
1. 予防接種対象者ファイル 2. 宛名管理ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表14、126 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第10条 番号法第19条第6号(委託先への提供)
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] ＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定

②法令上の根拠	(特定個人情報の提供ができる根拠規定) 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表25の項 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表26、153の項 (特定個人情報の照会ができる根拠規定) 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表25、27、28、29、153の項 番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令 27、29、30、31、155条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民福祉部健康推進課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部総務課 〒791-0292 愛媛県東温市見奈良530番地1 TEL089-964-4400
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	市民福祉部健康推進課 〒791-0211 愛媛県東温市見奈良490番地1 TEL089-964-4407
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満] <div style="margin-left: 20px;"> <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上 </div>
いつ時点の計数か	令和7年2月28日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <div style="margin-left: 20px;"> <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満 </div>
いつ時点の計数か	令和7年2月28日 時点

3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類	
[基礎項目評価書]	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)	
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用	
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	
	[]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)	
	[]提供・移転しない

不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 []人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録等の際は、本人からのマイナンバー取得を徹底している。また、特定個人情報を含む書類は施錠できる書棚等に保管することを徹底している。	
9. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
10. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

11. 最も優先度が高いと考えられる対策		[]全項目評価又は重点項目評価を実施する
最も優先度が高いと考えられる対策	<p>[8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策]</p> <p><選択肢></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発 	
当該対策は十分か【再掲】	<p>[十分である]</p> <p><選択肢></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている 	
判断の根拠	<p>特定個人情報の適正な取り扱いに関するガイドラインに則り、特定個人情報を含む書類等は、施錠できる書棚等に保管する等、漏洩・滅失・毀損を防ぐための物理的安全管理措置等を講じている。</p>	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年12月27日	評価実施機関における担当部署	健康推進課長 白戸 隆	健康推進課長 野中 忍	事後	
平成28年12月27日	法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報照会の根拠) 第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)が「予防接種法による給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの」の項(17、18、19の項) 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第13条 ※別表第二の17、19の項については、主務省令未公布。	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報照会の根拠) 第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)が「予防接種法による給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの」の項(16の2、17、18、19の項) 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第12条の2、第12条の3、第13条、第13条の2	事後	
平成28年12月27日	II しきい値判断項目 1 対象人数 2 取扱者	平成26年12月25日時点	平成28年3月31日時点	事後	
平成30年4月12日	II しきい値判断項目 1 対象人数 2 取扱者	平成28年3月31日時点	平成30年3月31日時点	事後	
令和1年5月7日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	—	課長	事後	
令和1年5月7日	II しきい値判断項目 1 対象人数 2 取扱者	平成30年3月31日時点	平成31年3月31日時点	事後	
令和1年5月7日	IV リスク対策	—	項目の追加	事後	
令和2年3月17日	II しきい値判断項目 1 対象人数 2 取扱者	平成31年3月31日時点	令和2年1月31日時点	事後	
令和3年3月11日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	市民福祉部健康推進課 〒791-0292 愛媛県東温市見奈良530番地1 089-964-4407	市民福祉部健康推進課 〒791-0211 愛媛県東温市見奈良490番地1 089-964-4407	事後	
令和3年3月11日	II しきい値判断項目 1 対象人数 2 取扱者	令和2年1月31日時点	令和3年1月31日時点	事後	
令和3年7月1日	I 関連情報 4 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(別表第二における情報照会の根拠) 第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)が「予防接種法による給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの」の項(16の2、17、18、19の項)	(別表第二における情報照会の根拠) 第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)が「予防接種法による予防接種の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの」の項(16の2の項)及び「予防接種法による給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの」の項(17、18、19の項) (別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)が「予防接種法による予防接種の実施に関する情報であって主務省令で定めるもの」の項(16の2、16の3の項目)	事後	
令和3年12月13日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	予防接種法(昭和23年法律第68号)による予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収に関する事務 東温市は、予防接種法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取扱う。 ①予防接種の実施 ②予防接種実費徴収 ③無料券の発行 ④予防接種実施の記録 ⑤予防接種済証の交付 ⑥健康被害の救済措置	予防接種法(昭和23年法律第68号)による予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収に関する事務 東温市は、予防接種法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取扱う。 ①予防接種の実施 ②予防接種実費徴収 ③無料券の発行 ④予防接種実施の記録 ⑤予防接種済証の交付 ⑥健康被害の救済措置 新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務 ・ワクチン接種記録システム(VRS)へ予防接種対象者及び発行した接種券の登録を行う。 ・予防接種の実施後に接種記録等を登録、管理し、他市区町村への接種記録の照会・提供を行う。 ・予防接種の実施後に、接種者からの申請に基づき、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付を行う。	事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年12月13日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	1. 健康管理システム 2. 宛名管理システム 3. 中間サーバー・ソフトウェア	1. 健康管理システム 2. 宛名管理システム 3. 中間サーバー・ソフトウェア 4. ワクチン接種記録システム(VRS)	事前	
令和3年12月13日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項(利用範囲)及び別表第一第10項 (別表第一における利用範囲の根拠) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) 第10条	番号法第9条第1項(利用範囲)及び別表第一第10項 (別表第一における利用範囲の根拠) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) 第10条 ・番号法第19条第16号(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務におけるワクチン接種記録システムを用いた情報提供・照会のみ) ・番号法第19条第6号(委託先への提供)	事前	
令和3年12月13日	II しきい値判断項目 1 対象人数 2 取扱者	令和3年1月31日時点	令和3年11月30日時点	事後	
令和4年3月8日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	事後	
令和4年3月8日	II しきい値判断項目 1 対象人数	1,000人以上1万人未満 令和3年11月30日時点	1万人以上10万人未満 令和4年2月28日時点	事後	
令和4年3月8日	II しきい値判断項目 2 取扱者	令和3年11月30日時点	令和4年2月28日時点	事後	
令和5年3月8日	II しきい値判断項目 1 対象人数 2 取扱者	令和4年2月28日時点	令和5年2月28日時点	事後	
令和6年3月6日	II しきい値判断項目 1 対象人数 2 取扱者	令和5年2月28日時点	令和6年2月29日時点	事後	
令和7年3月28日	I 関連情報 1 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	予防接種法(昭和23年法律第68号)による予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収に関する事務 東温市は、予防接種法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取扱う。 ①予防接種の実施 ②予防接種実費徴収 ③無料券の発行 ④予防接種実施の記録 ⑤予防接種済証の交付 ⑥健康被害の救済措置 新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務 ・ワクチン接種記録システム(VRS)へ予防接種対象者及び発行した接種券の登録を行う。 ・予防接種の実施後に接種記録等を登録、管理し、他市区町村への接種記録の照会・提供を行う。 ・予防接種の実施後に、接種者からの申請に基づき、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付を行う。	予防接種法(昭和23年法律第68号)による予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収に関する事務 東温市は、予防接種法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取扱う。 ①予防接種の実施 ②予防接種実費徴収 ③無料券の発行 ④予防接種実施の記録 ⑤予防接種済証の交付 ⑥健康被害の救済措置	事後	
令和7年3月28日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	1. 健康管理システム 2. 宛名管理システム 3. 中間サーバー・ソフトウェア 4. ワクチン接種記録システム(VRS)	1. 健康管理システム 2. 宛名管理システム 3. 中間サーバー・ソフトウェア	事後	
令和7年3月28日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項(利用範囲)及び別表第一第10項 (別表第一における利用範囲の根拠) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) 第10条 ・番号法第19条第16号(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務におけるワクチン接種記録システムを用いた情報提供・照会のみ) ・番号法第19条第6号(委託先への提供)番号法第9条第1項(利用範囲)及び別表第一第10項	番号法第9条第1項 別表14、126 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第10条 番号法第19条第6号(委託先への提供)	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年3月28日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	1 番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報照会の根拠) 第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)が「予防接種法による予防接種の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの」の項(16の2の項)及び「予防接種法による給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの」の項(17、18、19の項) (別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)が「予防接種法による予防接種の実施に関する情報であって主務省令で定めるもの」の項(16の2、16の3の項) 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報に関する命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第12条の2、第12条の3、第13条、第13条の2	(特定個人情報の提供ができる根拠規定) 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表25の項 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表26、153の項 (特定個人情報の照会ができる根拠規定) 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表25、27、28、29、153の項 番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令 27、29、30、31、155条	事後	
令和7年3月28日	II しきい値判断項目 1 対象人数 2 取扱者数	令和6年2月29日時点	令和7年2月28日時点	事後	
令和7年3月28日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	—	十分である	事後	
令和7年3月28日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業判断の根拠	—	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録の際は、本人からのマイナンバー取得を徹底している。また、特定個人情報を含む書類は施錠できる書棚等に保管することを徹底している。	事後	
令和7年3月28日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 最も優先度が高いと考えられる対策	—	8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクの対策	事後	
令和7年3月28日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か【再掲】	—	十分である	事後	
令和7年3月28日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か【再掲】 判断の根拠	—	特定個人情報の適正な取り扱いに関するガイドラインに則り、特定個人情報を含む書類等は、施錠できる書棚等に保管する等、漏洩・滅失・毀損を防ぐための物理的安全管理措置等を講じている。	事後	